

1-1					
主題	水分摂取支援における多職種・同職種連携による情報共有体制の構築				
副題	個別の嗜好変化に応じた飲料選択支援と尿路感染症予防				
キーワード 1	連携体制の構築	キーワード 2	個別ケア	研究(実践)期間	13ヶ月

法人名	社福) 三幸福社会	事業所名	特別養護老人ホーム 癒しの里南千住
発表者(職種)	荻野樹奈(介護職員)		
共同研究(実践)者	武井圭佑(管理栄養士)		

電 話	03-3803-3700	FAX	03-3803-3780
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	三幸グループが培ってきた「介護教育」の実践の場として、都内に特別養護老人ホームと有料老人ホームを合わせて7施設開設。当施設は、若年層の職員が充実しており毎年の新卒入職に向けた取り組みを行っている。「家庭の困難を希望に変える」をミッションに置き、職員が働きやすい施設作りに努めている。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

高齢者施設の入居者は基礎疾患や低栄養により抵抗力が低下している。さらに、口渇感の鈍化や尿意切迫への懸念から意図的に水分を控える方も多く、脱水状態に陥りやすいため個別的な介入が必要であるケースが多い。先行研究では、交代勤務で他業務も兼務する介護職員において「家族・職員・施設間における連携の不十分さ」が主要な課題として指摘されており、自施設においても同様の状況がみられた。そのため、多職種で検討・決定した支援内容を介護職員間で確実に共有する仕組みを構築し、多職種連携から同職種連携への切れ目のない情報共有体制を整えることで、水分摂取量の改善と尿路感染症予防に取り組んだ。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

多職種で検討した水分摂取に関する支援内容を介護職員間で共有する体制の構築により利用者の水分摂取量向上と尿路感染症予防を図ることを目的とした。多職種で決定した支援内容が介護職員全員へ確実に届く情報共有の流れを仕組み化することで、ケアの統一が図られ水分摂取量の向上に繋がると考えた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

① 多職種連携体制

ケース会議や栄養リスク会議、管理栄養士・看護師・介護支援専門員による昼・夕方のラウンドを通して、多職種で対象者の状態や水分摂取状況を共有し、支援内容を検討した。各会議にはフロア責任者または居室担当職員が参加した。

② 多職種連携から同職種連携体制

シフト制による情報共有不足が課題とされていることを踏まえ、検討内容は連絡ノートによる全体周知や申し送り、居室担当職員へ直接伝達を行い、介護職員間で情報を共有し、ケアの統一と質の向上を図った。また、月1回ユニットミーティングを開催し、多職種間で支援内容や課題を共有した。法人内でサブ

リーダー制度を導入することで、フロア責任者だけでなくサブリーダーへの提案や相談が増え、フロア職員内でのケア決定に関する統率を図った。

③ チームケアにおける事例紹介

80代女性。令和7年5月入所。入所時のアセスメントでお茶は好みではなく、ココアやコーヒーを好むことを確認した。入所後の平均水分摂取量は940ml/日で推移していたが、6月に740ml/日まで低下し、尿路感染症疑いにより入院となった。退院後は水分摂取量の維持・向上を目的に、多職種で下記の通り支援内容を検討した。

(1) コップを口まで運ぶ回数が少ないことから、把持や上肢動作に問題があると考え、軽量コップへ変更したが改善はみられなかった。

(2) 飲み口の形状に着目してストロー付きコップで提供したが、摂取量に変化はなかった。

(3) 提供する飲料自体が嗜好に合っていない可能性を考え、多職種会議の場で相談の上、緑茶・スポーツドリンク・果物ジュレなど、施設で提供可能な飲料を段階的に試した結果、果物ジュレで摂取量の改善がみられた。しかし、次第にコーヒーの摂取量も低下したため、コーヒージュレに加工して提供した。家族持参の飲料(野菜・果物ジュース・アーモンド飲料)の活用も実施した。

(4) 当初は介護職員が飲料を選択して提供していたが、日によって摂取量に差がみられたため、本人に都度飲料を選択できるよう支援方法を変更したところ、摂取状況が安定した。

《4. 取り組みの結果》

入所後の平均水分摂取量は、990ml/日で推移していたが、尿路感染症発症前には740ml/日まで低下し、入所後1ヶ月で尿路感染症疑いの為入院となった。退院後は1270ml/日まで増加し、その後も摂取量の増減は見られたが、本人の嗜好や摂取状況に応じて支援を継続することで尿路感染症の再発が防止できた。さらに、体制を施設全体に発信することで施設全体のR7年度尿路感染症による入院者数が上期8件から後期2件と低減も可能となった。

《5. 考察、まとめ》

事例を通して、介護職員が日々の摂取状況を観察し、多職種で情報共有・検討を行いながら飲料の種類や提供方法を見直したことが、水分摂取の改善に繋がったと考える。利用者における水分摂取支援では利用者の嗜好や摂取状況に応じて継続的に評価・見直しを行い、多職種で統一したケアを実践することが、水分摂取量の維持・向上及び尿路感染症予防に繋がる可能性が示唆された。この取り組みは「家族・職員・施設間における連携不足の不十分さ」に対する現場での実践事例として有用であることが考えられる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究発表を行うにあたり、本人・家族に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

ネスレ ヘルスサイエンス オンラインショップ (<https://healthscienceshop.nestle.jp>)

社会福祉学：介護保険サービスの介護職員における情報把握の課題の検討-統合的文献レビューによる考察-

《8. 提案と発信》

利用者の嗜好や摂取状況は状況に応じて変化するため、多職種で継続的に評価・情報共有し、支援内容を柔軟に見直すことが水分摂取量の維持・向上に繋がると考える。今後も施設全体で統一したケアを継続するとともに、本事例を引き続き法人内他施設、法人外へ発信し、水分摂取支援の質の向上に繋げたい。